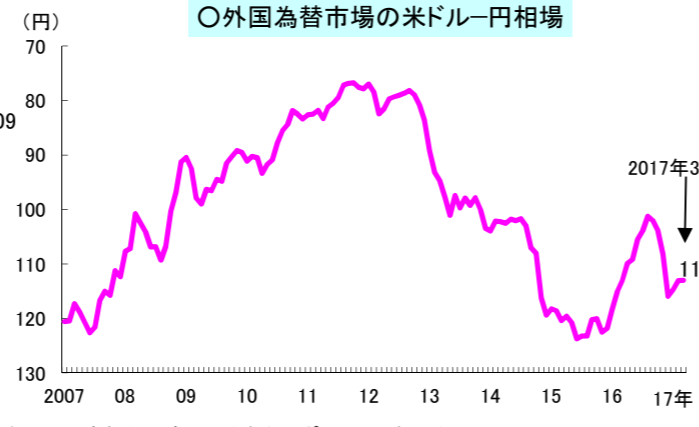
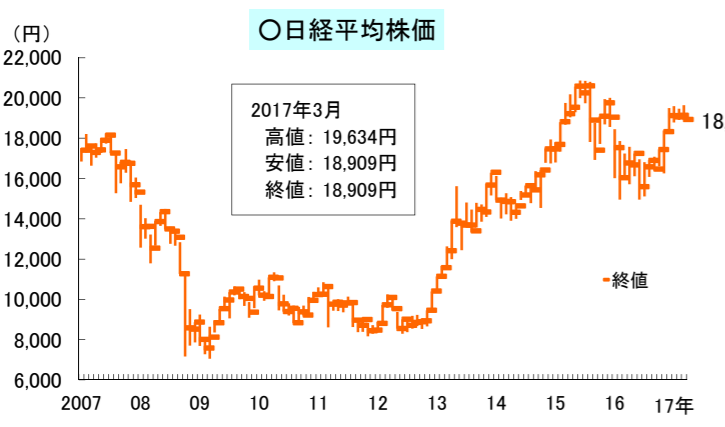
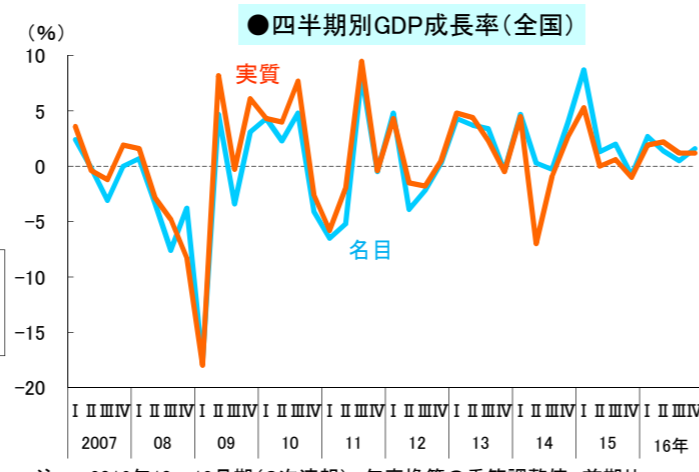
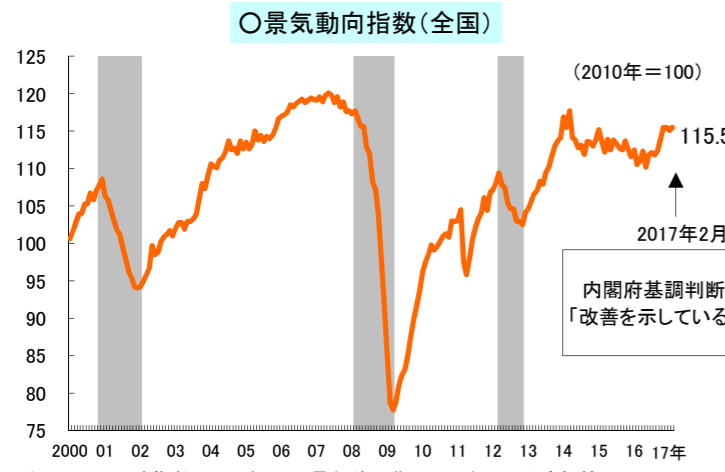


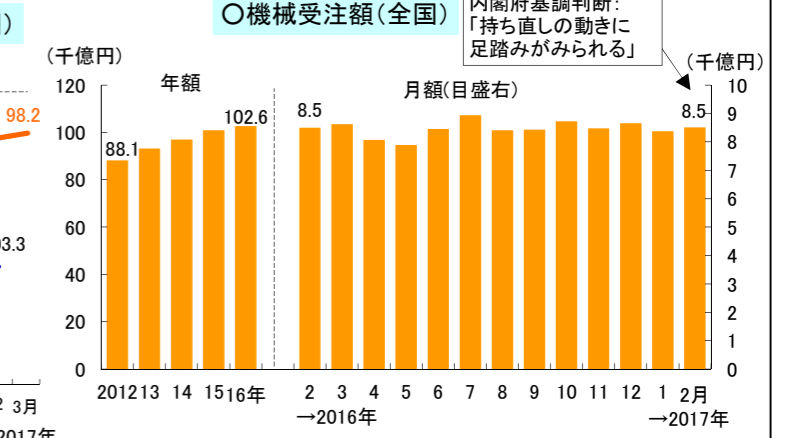
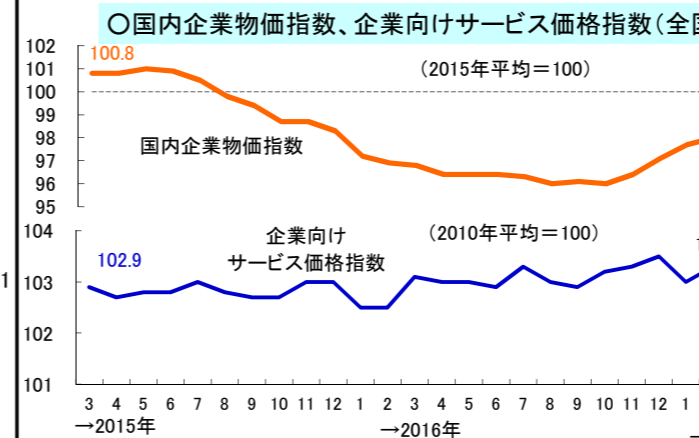
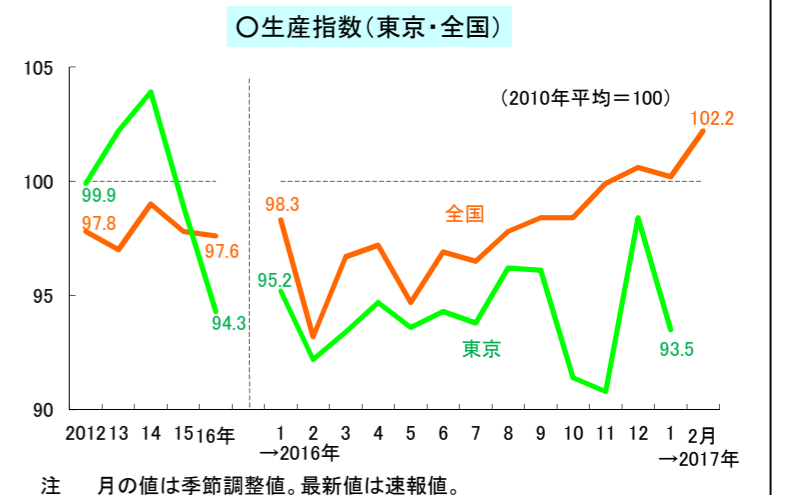
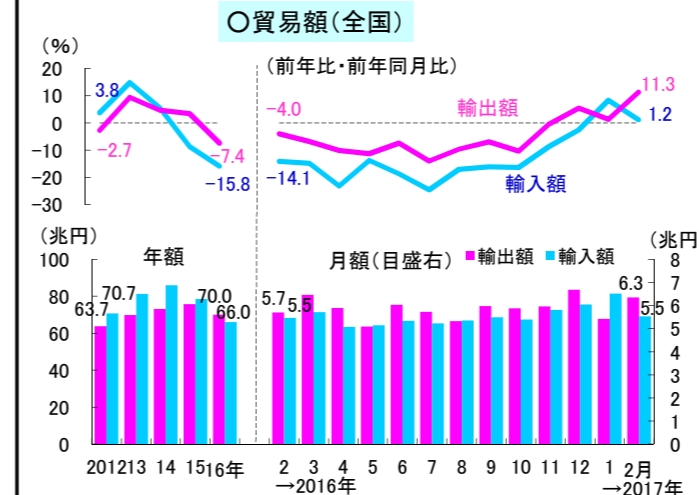
日本経済

○2017年2月の景気動向指数(CI、一致指数)は、3か月ぶりの上昇となった。  
 ●2016年10～12月期の実質GDP成長率と名目GDP成長率は、ともに4四半期連続のプラスとなった。  
 ○2017年3月の日経平均株価は、月末終値が2017年2月に比べて209円73銭安となった。  
 ○2017年3月のドル円相場は、110円台から115円台の間で推移した。



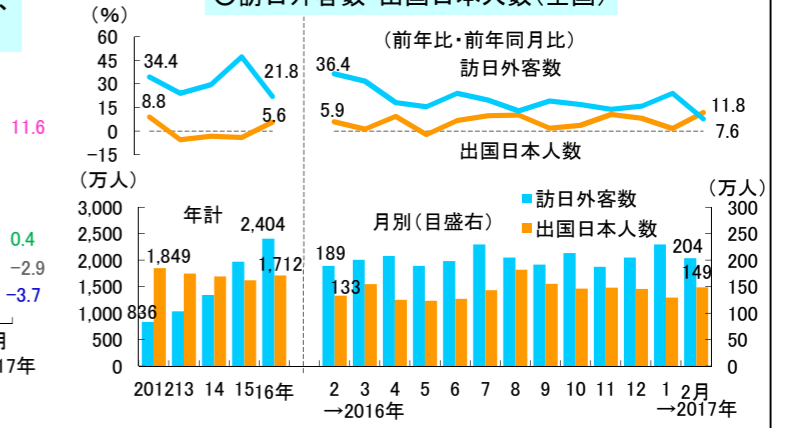
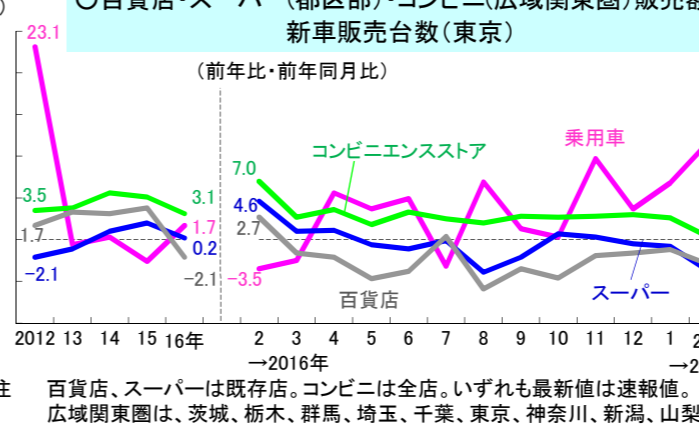
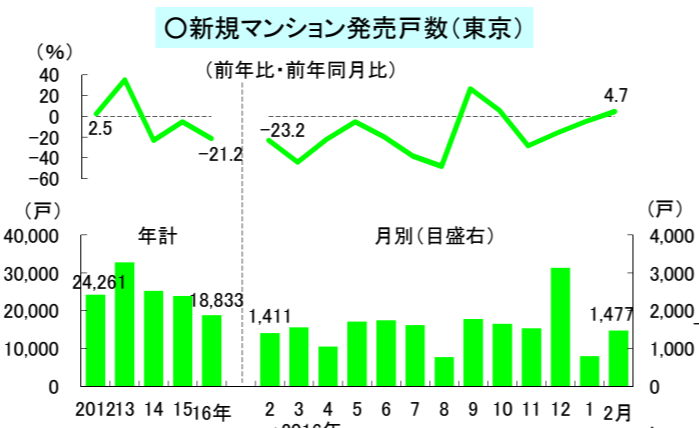
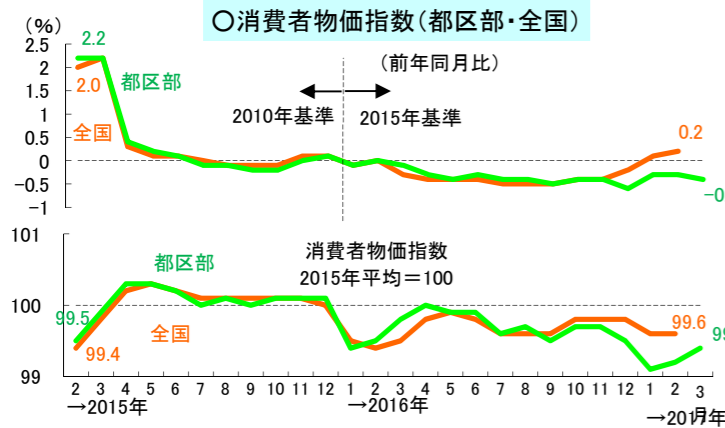
貿易・生産など

○2017年2月の輸出額は前年同月比で3か月連続の増加、輸入額は2か月連続の増加となった。  
 ○2017年1月の東京の生産指数は前月比で2か月ぶりに低下した。2017年2月の全国は前月比で2か月ぶりに上昇した。  
 ○2017年3月の国内企業物価指数は前年同月比で1.4%上昇し、2017年2月の企業向けサービス価格指数は前年同月比で0.8%上昇した。  
 ○2017年2月の機械受注額は、前月比1.5%増となった。



消費など

○2017年3月の都区部の消費者物価指数の前年同月比はマイナス0.4%と13か月連続でマイナスとなった。2月の全国の消費者物価指数の前年同月比は、プラス0.2%と2か月連続のプラスとなった。  
 ○2017年2月の新規マンション発売戸数は、前年同月比で4か月ぶりに増加した。  
 ○2017年2月の小売販売額の前年同月比は、百貨店は7か月連続の減少、スーパーは3か月連続の減少、コンビニエンスストアは48か月連続の増加となった。2月の都内新車販売台数は、7か月連続の増加となった。  
 ○2017年2月の訪日外客数は、前年同月比で7.6%増の203万6千人となった。

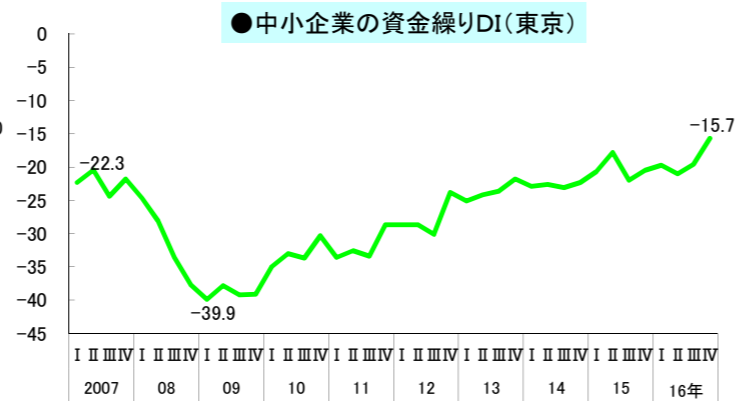


**企業動向など**

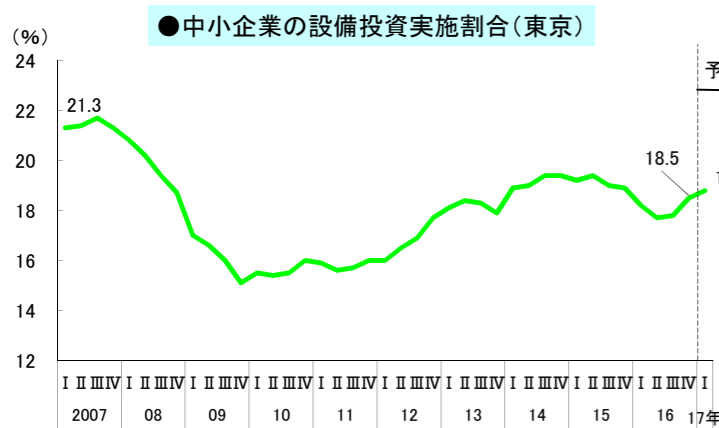
- 2017年2月の中小企業の業況DIは、前月より1ポイント上昇し、マイナス30となった。
- 2016年10～12月期における中小企業の資金繰りDIは、前期から3.9ポイント上昇し、マイナス15.7となった。
- 2016年10～12月期における中小企業の設備投資実施割合は、前期から0.7ポイント増加し、18.5%となった。
- 2016年10～12月期における法人企業経常利益は、三四半期連続で増加した。
- 2017年2月における都心5区のオフィス空室率は前月から低下し、平均募集賃料は上昇した。
- 2017年3月の東京の倒産件数は158件で、前年同月比で1.2%減となった。



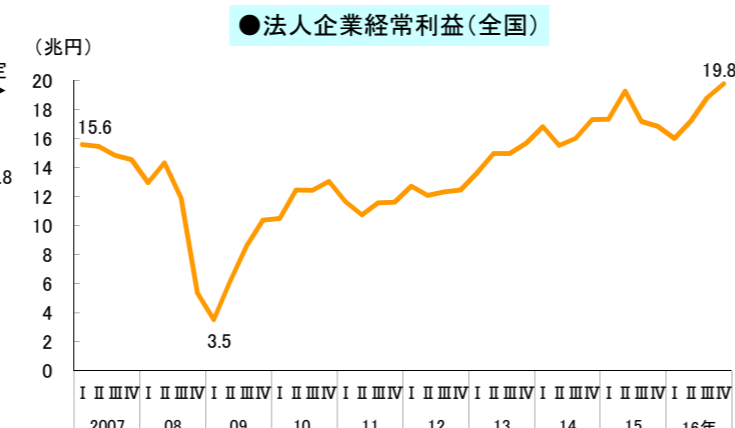
注 DI=「良い」企業割合-「悪い」企業割合  
資料 東京都「東京都中小企業の景況」



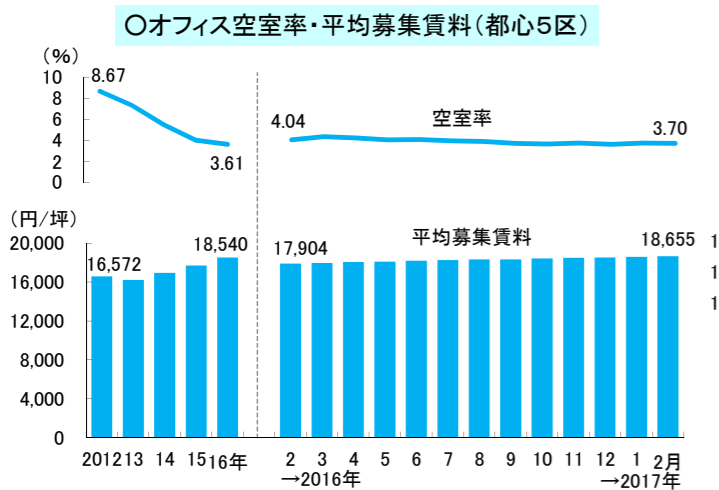
注 DI=「楽」企業割合-「苦しい」企業割合。  
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」



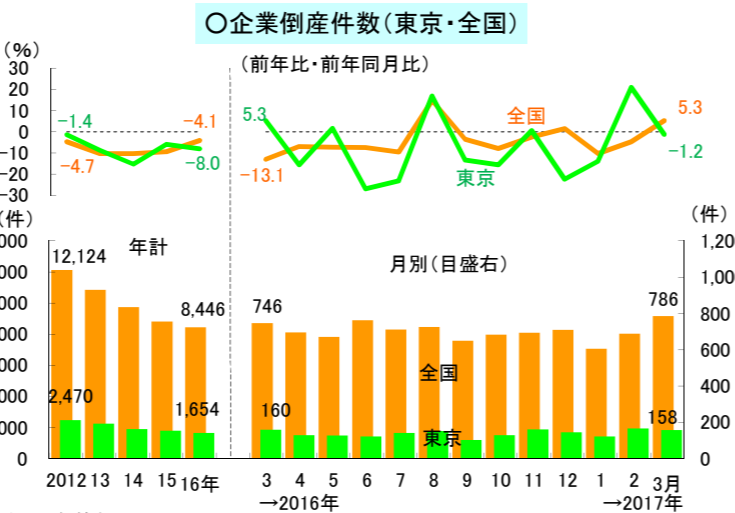
注 後方4四半期移動平均。  
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」



注 季節調整値。金融業、保険業を除いた全産業。  
資料 財務省「法人企業統計」



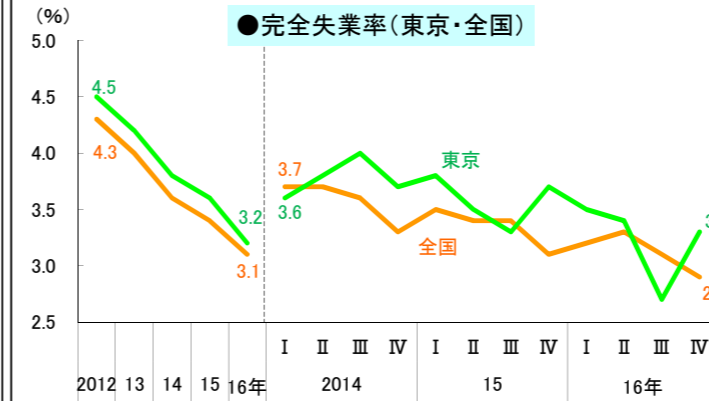
注 都心5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。  
基準階面積100坪以上のオフィスビル。年データは各年12月の値。  
資料 三鬼商事(株)「最新オフィスビル市況」



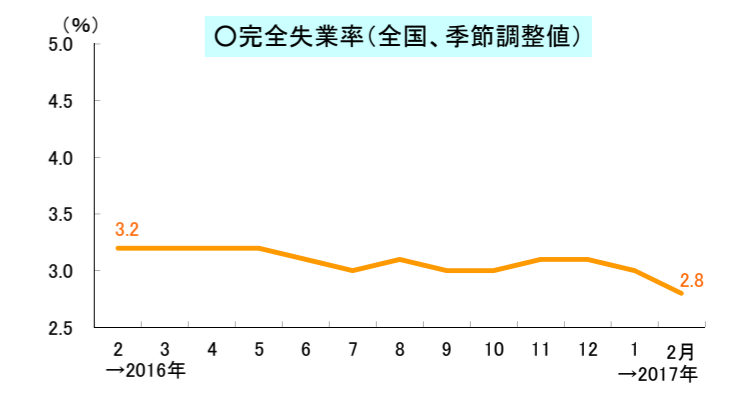
注 負債額1,000万円以上。  
資料 東京都「東京の企業倒産状況」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

**雇用**

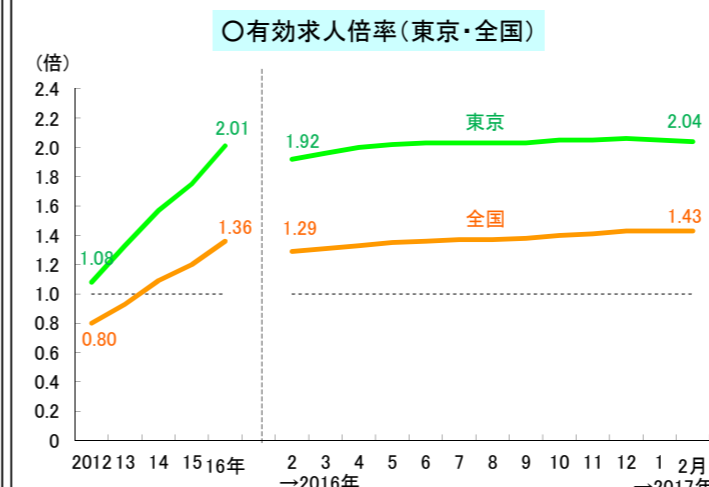
- 2016年10～12月期における東京の完全失業率は、前年同期と比べ0.4ポイント低下し、3.3%となった。
- 2016年10～12月期における全国の完全失業率は、前年同期と比べ0.2ポイント低下し、2.9%となった。
- 2017年2月の全国の完全失業率は、前月から0.2ポイント低下し、2.8%となった。
- 2017年2月の東京の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント低下し2.04倍となった。全国は前月と同水準の1.43倍となった。
- 2016年10～12月期における中小企業の雇用人員DIは、前期から4.8ポイント上昇し、17.9となった。
- 2017年1月の東京の現金給与総額は、前年同月比で0.5%減となった。2017年2月の全国は前年同月比で0.4%増となった。
- 2017年1月の東京の所定外労働時間は、前年同月比で1.0%減となった。2017年2月の全国は前年同月比で1.5%増となった。



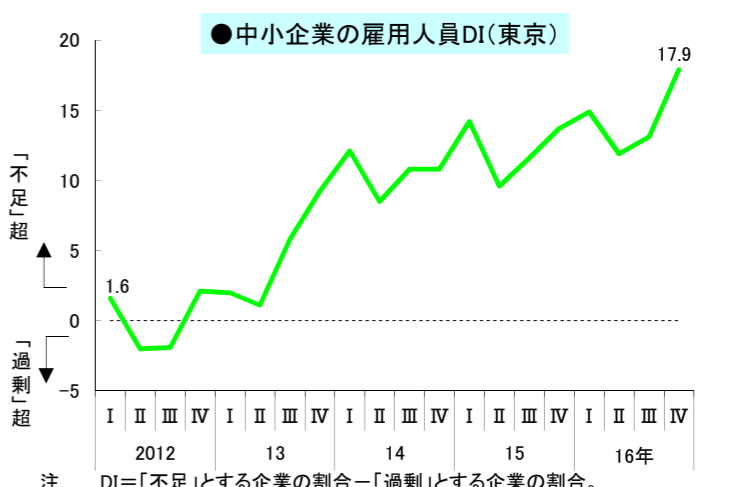
資料 東京都、総務省「労働力調査」



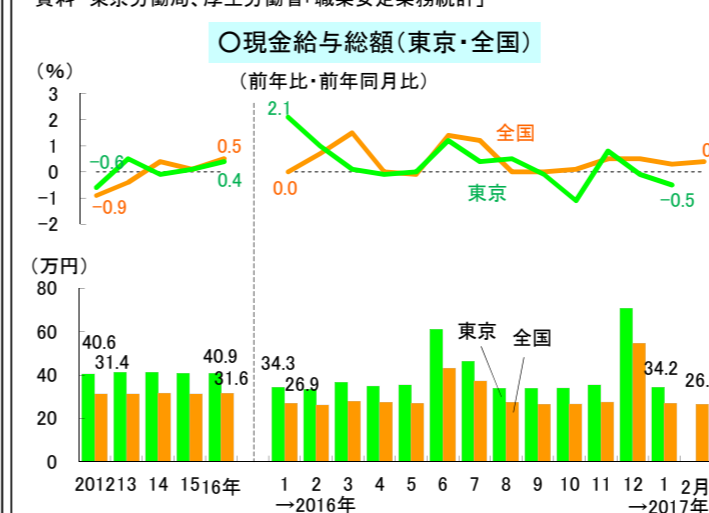
資料 総務省「労働力調査」



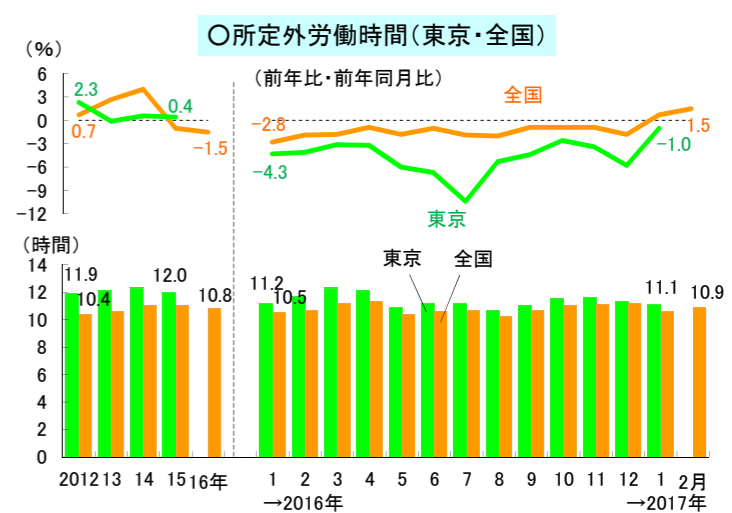
注 月の値は季節調整値。  
資料 東京労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」



注 DI=「不足」とする企業の割合-「過剰」とする企業の割合。  
資料 東京都「東京都中小企業の景況」



注 全国の最新値は速報値。事業所規模5人以上。  
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」



注 全国の最新値は速報値。事業所規模5人以上。  
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」